

● ご質問／回答	(順不同)
<p>(相葉委員)</p> <p>【水道事業】</p> <p>変更点説明資料に収益的収入/営業収益/手数料のうち「下水道使用料徴収等受託事務手数料」について、水道料金徴収等業務委託料の変更に伴い修正とありますが、委託料変更の理由をご教示下さい。</p> <p>【下水道事業】</p> <p>変更点説明の収益的支出/営業費用/経費（その他）のうち業務費「下水道使用料徴収等手数料」について、水道料金徴収等業務委託料の変更の理由をご教示下さい。</p>	
<p>【水道事業】</p> <p>水道料金徴収等業務委託は、水道お客様センターでの窓口業務をはじめ、検針から水道料金徴収・滞納整理までの一連の業務を包括的に委託（５年間）しているものです。</p> <p>委託業務の中で下水道使用料を水道料金と併せて徴収していることから、水道料金徴収等業務委託料に占める下水道使用料の徴収分を算出し、下水道使用料徴収等受託事務手数料として下水道事業に請求しているものです。</p> <p>平成 29 年度から開始した今期の委託期間が今年度末で終了するため、次期（令和 4 年度～ 8 年度）に委託する業者を公募型プロポーザル形式で 5 月から選定を行い、8 月に受託候補者が決定しました。7 月に開催した審議会の資料では、委託料については、複数者から徴収した参考見積りを基に設定した債務負担行為により積算していましたが、今回、受託候補者が決定したため、提示された提案額を基にした金額に減額変更したものです。</p> <p>【下水道事業】</p> <p>水道事業の回答と同じ理由です。</p>	

(手島委員)

1. 水道事業

- ①基本方針の1つである料金回収率について、R5以降は100%を下回ると記述してあるだけで、対策等について何ら記述がないのはおかしい。

審議会でもコスト削減についての具体的記述（方針等）が欲しい。

- ②P10.11の表で、H29～R3は下水道と同様に実績値とすべきでは。

2. 下水道事業

前回の審議会での報告数値と変更が大きく、理解できない。

特にR8年度の純利益が何故77百万円も減るのか？

具体的な説明が欲しい。（主な変更点の記述では全く分からない）

1. 水道事業

- ①料金回収率は、主に有収水量、給水収益、収益的支出によって上下します。有収水量については、当初計画の積算方法に合わせて、人口ビジョンを基に算出していますので、積算方法を変えない限り、増減はできません。また、給水収益も人口ビジョンを基に算出しており、増やすには料金値上げが必要です。料金値上げをせずに料金回収率を上げるには、収益的支出を削減することが必要となります。

浄水場・配水場等の水道施設は年々、経年劣化し、収益的支出の中でも修繕にかかる費用が増えています。安定給水を確保するため、現時点ではより安全策を取り、先の年度になるほど修繕にかかる費用等を多めに計上していることは否めませんが、今回、見直した後期計画においては根拠なく費用を削ることはしていません。

実際の事業運営にあたっては、計画値以内の執行見込みであってもさらに精査して必要以上の経費を削り、料金回収率100%以上の達成を目指します。

後期計画に上記の 部分を記載する方向で検討します。

- ②全体の構成を考慮して、いずれかのページに平成29年度～令和3年度の実績値を記載する方向で検討します。

2. 下水道事業

大きな変更点としては、一般会計補助金の金額となります。

前回の審議会では、当初計画において、前期 5 年間の不足金額を後期 5 年間で埋めるために、令和 4 年度から令和 8 年度まで徐々に増加させていく見直し計画として報告をさせていただきました。しかしながら、その後、上下水道部内（企業会計側）と一般会計側と協議をする中で、昨年から続く新型コロナウイルス感染症に起因する経済活動の停滞や人口減少社会の到来による税収の落ち込みなどにより一般会計側も財政状況の厳しさが増していること、また先日実施された公開事業見直し「入間ドック」において市民の皆様から様々なご意見をいただいたことなどを踏まえ、前回の審議会での報告数値から変更となり、特に令和 8 年度の純利益においては 77 百万円の減少となりました。

令和 9 年度からの次期計画の策定においては、市民の皆様が納得するような受益者負担の妥当性や下水道使用料改定（値上げ）を上下水道審議会で検討していきます。また、市民の皆様はその内容を丁寧に説明することが重要であります。

下水道事業としては、将来的には独立採算制の原則に基づき自立性をもって、一般会計補助金に依存しない経営をしていきたいと考えています。

● ご意見

(順不同)

(難波委員)

近年、気候変動も激変し、大災害に発展しているケースが多く見られる。入間市でも危機管理・防災対策に取り組んでいるが、その中でも上下水道部は市民の安心・安全第一を守るべく、これからの計画を市民に提示することで、長期計画に重点災害対策費等の予算化・設備投資計画など将来への布石になるよう計画も必要では。

(その他項目)

(若色委員)

- ・今回提示の後期計画は上下水道共に第2回審議会提示の計画値とは軽微な差であり、見直し処理については問題ないと思う。
- ・今回の後期見直し計画はR8年に予定されていた料金値上げが回避する形で策定されているので上下水道共に承認致しますが、策定された計数には、外注化しても見合いの内部業務コストが減らないとか、業務委託費について具体的積算内容の妥当性を吟味せず業者の見積を鵜呑みにして前回の落札率を掛けて割り出す等不適切な内容が含まれていたもので、今後、再策定する折りには改めて頂く必要があるかと思えます。
- ・即ち独立採算を前提とした公益事業の中長期計画は、事業運営の最適化を追求し、現状に対する改善要素を織り込んだチャレンジャブルな目標として策定することが必要で、決して緩い目標を設定して達成を容易にするとか、現状の惰性に基づいて策定することは控えなければなりません。
- ・この為には、例えば鍵山浄水場の造水原価については、工程別に原価部門を設定し、各部門毎に原価構造分析を行い、電力・薬品等の比例費については目標原単位を設定し、固定費部分については所用工数と目標労務費単価を設定し、これらを管理指標として原価管理して行くことが必要と考えます。
- ・また固定費の大きな要素となる減価償却費については、設備工事発注段階で合い見積もりを交えることや、工事設計の積算内容や見積部材単価のVAを徹底しコスト・パフォーマンスの最適化を追求することが肝要と考えます。

(坂本委員)

値上げについて、心配する人もあり、値上げを視野にして検討されている様でもあります。庶民としての私はもちろん値上げは嬉しくありません。ですが、昨今、他自治体では水道管の老朽化に依る水道管破裂の事故等が伝えられています。

事故を待つより、事前に手当てする事の方が結局は経済的負担も小さくて済むのではないのでしょうか？ いずれにせよ、お金が必要です。

値上げではなく、補修準備金とか、水道改良予備費という名目で使用者（市民）に広くアピールをして、使用料の1～5%位の少額をなるべく早く徴収する事が大事だと考えます。

(池上委員)

投資財政計画（後期計画）において

水道事業について企業債の残高が減り、内部留保資金は減少しつつも目的額を維持、料金回収率も100%維持とのことで健全性が伺える。

下水道事業については、設備や管路等が老朽化を迎えるにあたり、自然災害・大規模地震に備えが必要。耐震対策事業として別途設けていること納得できる。今後（令和9年以降）の使用料値上げは致し方ないと思う。

電気・ガス・水道のライフラインは、私たちの生活で安心安全に暮らすうえ欠かせないものでありながら、規模が大きすぎて理解が薄いものでもあります。これからは、もっと市民に上下水道の実情をわかりやすく伝え続けて頂きたいと願います。（設備、管路等の老朽化の状況を広報のHPにアップするなどして、市民との情報共有を常に行い、市民との共感を得ることが大切です。）

(相葉委員)

【上水道・下水道事業共通】

将来の人口減少、管路老朽化に伴い、経営は徐々に悪化する可能性が高いと予想されますが、使用料の値上げや企業債追加のみを出口戦略とするのではなく、短期的には日頃の綿密な経営管理の徹底を図ることは言うまでもありませんが、長期的には安心安全なライフラインを守る公共上下水道事業の根本に立ち返り、独立採算制の考え方の修正、気候変動に伴う自然災害多発に備えた国家的緊急対策等抜本的に思考方法を変革していくパラダイムの転換の時代に入っていると思います。水道法改正により民営化等の動きもある中、事業主体者である地方自治体が中心となって、市民に寄り添うサステイナブルでインクルーシブな行政改革を推進していくべきと考えます。

(小堀委員)

今後、子供達が成長するまでどのように守り指導していったら良いのでしょうか。

上下水道の問題にも通ずると思います。

(竹野谷委員)

この度、最後となりました会議におきまして、書面会議となられ、とても残念に思います。

お役立て出来ず心苦しかったですが、いろいろと勉強させて頂き有難かったです。誠にありがとうございました。

職員の皆様には大変お世話になりましたこと感謝申し上げます。

季節の変わり目、体調くずされませんようご留意くださいませ。

皆様のご活躍とご健康を祈念致しております。